

# 平成28年度 福祉学科 自己点検・評価報告書

## 目 次

【Ⅰ. 教育】 .....	1
1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底 .....	1
(1) 【新旧教育課程の実施と点検・改善】	
(2) 【教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善】	
(3) 【専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化】	
(4) 【教養教育の充実】	
2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進 .....	4
(5) 【授業内容・方法の点検・改善】	
(6) 【個別指導の点検・改善・強化】	
(7) 【学習環境の整備】	
3. 地域志向の教育研究活動の増進 .....	5
(8) 【地域志向カリキュラムの充実】	
(9) 【生涯学習拠点としての機能強化】	
(10) 【産官学協働プログラムの拡充】	
(11) 【外部評価委員会等の活用】	
4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・拡充 .....	6
(12) 【協働システムの整備】	
(13) 【FD・SDの推進】	
(14) 【IR（機関研究）の充実】	
【Ⅱ. 学生支援】 .....	7
1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援 .....	7
(1) 【就職先との連携】	
(2) 【キャリア教育の充実】	
(3) 【個別支援の強化】	
2. 学生生活支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実 .....	8
(4) 【学生会活動の活性化】	
(5) 【ボランティア活動の活性化】	
(6) 【障がいのある学生等に対する個別支援の強化】	
(7) 【図書館設備・環境の改善】	
(8) 【奨学金制度】	
(9) 【通学の利便性向上】	

【Ⅲ. 地域貢献】 .....	10
1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成 .....	10
(1) 【地域理解の増進】	
(2) 【公開講座等の充実】	
(3) 【県内大学間連携の強化】	
(4) 【高大連携事業の強化】	
2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の解決・地域活性化 の推進 .....	11
(5) 【地域関連研究の推進】	
(6) 【県内産官学連携の促進】	
(7) 【本学の地域連携体制の整備・強化】	
 【Ⅳ. 入学者確保】 .....	13
1. 情報発信・広報活動の強化 .....	13
(1) 【アピール・ポイントの明確化】	
(2) 【広報対象別アピール・ポイントの整理】	
(3) 【広報対象別広報媒体・手段・方法の整理】	
2. アドミッションポリシーに沿った、幅広く、意欲のある学生の受入 ..	13
(4) 【多様な入学試験の実施】	
(5) 【富山で学ぶ魅力の PR】	
 【Ⅴ. マネジメント体制】 .....	15
1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上 ...	15
(1) 【自己点検・評価による PDCA の実質化】	
(2) 【FD/SD 活動の強化】	
(3) 【教職員協働の強化】	
(4) 【研究力の強化】	
2. マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用	16
(5) 【新・経営改善計画の実施】	
(6) 【学内経営資源の有効活用】	
(7) 【良好な職場環境の維持】	
(8) 【危機管理機能の強化】	

## 【I. 教育】

### 1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底

#### (1) 【新旧教育課程の実施と点検・改善】

28年度入学生から、学科独自の新教育課程での学習が開始となった。介護分野では「介護職員初任者研修」が導入され、37名が取得した。また、この年の入学生から介護福祉士の国家試験が養成校も対象になることになったが、1名のみ福祉ビジネス分野の資格習得だけを希望したため、36名が合格を目指して学習に取り組むところとなった。

福祉ビジネス分野では「医療事務・介護事務」の資格取得を目指す科目が設けられ、履修者は12名となった。インターンシップ（病院5、介護施設9）は、3月に5日間実施し、12名全員が参加して単位認定となった。

ソーシャルワーク分野では、富山国際大学子ども育成学部に4名の編入学希望者がおり、2年次から該当科目を履修することとなる。今後の課題としては、大学との時間割調整や演習科目の受入人数枠がある。編入学希望の学生全員が支障なく必要な科目を履修できるかを、学部側と詰めていく必要がある。

Web シラバスの点検は、学科長および教務委員を中心に実施した。LO1（知識理解）が、レポートの評価内容で不明確さが見られた点を改善した。また、領域「こころとからだのしくみ」は小テストが組み入れられて、個別指導と並んで苦手となる課題への早期取り組みがされていた。そこで、領域「介護」「社会」の科目でも同様の改善を担当教員に働きかけた。

科目によってはWeb シラバスで予習・復習の課題の提示がなされておらず、学生の自宅学習の誘導に活用されていないことも明らかになった。専任・非常勤を合わせ、学科のFD・SD研修として改善する必要性を科会で指摘した。また、学生による毎回の授業アンケートとともに、習熟度の向上のため、授業内容において、教員間の創意工夫の検討や共有ができるよう、授業見学の積極的な実施が望まれる。現在、授業見学は一人1科目程度であり、学科全体の意識を高められるよう教務委員が働きかける方策が求められる。

29年度2年前期の「学習行動・生活調査」（一年次の振り返り）では、回答者37名で100%の回答率であった。「学習成果」に関する自己評価では、平均値比較では「専門分野の基礎的な知識」「専門分野での実践に必要な技術・技能」において、ポイントが4学科のうち最高値であった。「介護職員初任者研修」導入や昨年の実習評価の明確化に伴った指導の見直しなどによるものと思われる。「多様な価値観・考えを持つ人々を理解し尊重する」「地域や社会に貢献する意識」も同様であった。

1週間の平均活用時間調査では、「社会活動」において、4学科で最も多いポイントをあげている。福祉学科のGP活動による実践的な教育の成果

と推察される。

一方「授業の内容についていけなかった」は80%に近く、「授業に興味関心がわかなかった」も60%を占めている。もしかすると、効果的な授業展開・方法が不足していたのかもしれない。授業に興味をもって参加することにより、LO3（思考力・判断力・表現力）からLO4（関心・意欲・態度）が引き出され、自己学習時間の向上につながるといった、一貫した効果を生む指導が課題と言える。学生による授業評価にフィードバックが行われているか、教員が授業で困っていることはないか、科内会議以外にも短時間でも有意義な意見交換の機会を設けるべきではないかと考える。

## (2) 【教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善】

28年度からの学科改編により、学科独自の新しい教育課程が始まった。介護分野の「介護職員初任者研修」は、5月～11月までの期間で実施した。欠席者には補講をし、評価試験と定期試験単位の認定により、37名が修了した。定められた規定に従い実施するため、時間割の確認をこれまで以上に意識して対応した。

福祉ビジネス分野では、医療・介護の現場で活躍する専門職らに依頼し、実践的授業を実践している。2年次での資格取得を就職活動に活かせるように、早期の受験対策に向けて、開講時期や単位の見直しが求められる。教育課程懇談会に出席いただいた非常勤講師でもある施設長からは、「介護事務として採用すると、介護サービスの必要性和対応を理解していることから、現場での適正化を確認しやすい。また、介護職員として採用しても、ケアマネジャーへとステップアップを目指しやすい」と、大いに期待が寄せられた。

ソーシャルワーク分野は、2年生の2名が富山国際大学子ども育成学部への編入を希望し、オープンキャンパスに参加するよう指導したほか、大学の卒業研究発表会へも参加するなど、モチベーションを下げないよう継続的に指導した。編入学指導（小論文など）をはじめ、「編入学 先輩と語る会」の開催などを経て、2名とも合格している。

## (3) 【専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化】

平成28年度卒業生33名は「介護福祉士資格取得」32名であるが、そのほかの基本研修修了（医療的ケア）、社会福祉主事任用資格、普通救命講習Ⅱは33名全員が取得・修了している。その他の資格としては、レクリエーションインストラクター9名、福祉住環境コーディネーター3級1名であった。レクリエーションインストラクターは、登録料が高値であるとして、保護者の意向もあつて登録直前に辞退した学生が1名あった。29年度からはレクリエーション協会の新制度の開始もあり、動向を確認しながら学生指導を進めるとともに、保護者説明会で案内を丁寧にしていきたい。

福祉住環境コーディネーターは、2015年から全国の合格率が低下している。今年度は2・3級ともに5割未満であった。また、レクリエーションインストラクター同様に、受験料、公式テキスト代の負担感が危惧されるところである。1年次の早期テキスト購入に始まり、1年後期、2年前期・後期の受験機会があるが、従来8月であった試験が7月へと早まったことで、実習に向けての授業との重なりが敬遠の要因とも考える。さらに、障害福祉分野は2年後期での科目が多いことも影響しているかもしれない。

介護技術の基本が卒業までにどの程度習得されているのかを測ることをねらいとして、卒業前の2月に介護技術の到達度テストを2年生全員に学科独自でおこなっている。内容は、国家試験の実技試験での過去の問題を参考にしたものである。介護福祉士の資格取得に関連する卒業時共通試験には集中講義をおこなっているが、介護技術に関しては、この試験をおこなうだけに留まっている。後期には実技の授業をほぼ行っていないため、知識と技術を統合させて行うことに課題が見られる。学生が技術面でも自信をもって卒業できるよう、補講が必要だと考えられる。

介護実習は、2年間で計4回、450時間である。実習目標が明確でない学生や身体面・精神面に配慮が必要な学生には個人指導も行っている。4回のなかで多様な介護現場を体験するよう、配属施設を考慮している。しかし、学生の居住地や移動手段などから、実習できる場所が限定されるのが課題である。また、施設の種別においても、全員が多様な施設・事業所を経験できない実態がある。

また、実習巡回の際に、施設指導者と話す機会を持ち、授業で不足するところや追加が望まれるところなど、実践現場の意見を尊重していく姿勢が重要であると考えられる。

実習施設との連携では、年度ごとに開催する指導者会議や実習後の報告会など、機会を捉えて適切に指導者と連携を図り、より良い実習効果が生まれるようにする必要がある。

さらに今年度は、富山県からの委託事業として、腰痛予防に関する内容を実習Ⅲの中に盛り込んだ。腰痛予防実習は県内の養成校すべてで取り組んでいるもので、実践は28、29年度となる。

第三者アンケート調査では、体験的な学習（実習、実験、フィールドワーク等）の機会がある授業が実社会において最も役立つと回答している点からも、よりいっそう全科目でのアクティブラーニングの導入に取り組んでいかなければならない。今後は、学生個々の学びと成長を評価できるスケールを作成することも検討したい。

キャリア教育については、「キャリアデザイン演習」を柱に、担任と就職支援センターとの連携が重要であると考えられる。就職支援センターと連携を

とりながら、就職特別講座、就職実践講座を組み入れ、面接の個別指導を行っている。シラバスの内容については、学修成果を反映して、接遇、自己覚知、履歴書の書き方、面接の仕方、施設長や卒業生の講話を入れている。実際の就職・進路支援と結びつくように授業計画を立案している。

また、担任と科目担当者が連携し、就職情報の早期周知、収集、保護者との連携、学生との面談を重ねた。その結果、就職希望者は全員就職することができた。今後は、学生の個別性を尊重しながら、保護者とも早くから連絡をとり、適切な就職先を選択することが課題である。

編入学については、今後も富山国際大学子ども育成学部に進むことのメリットを重点的に紹介しながら指導に努めたい。

介護福祉士を目指さない学生においても、最低限の福祉の学びの証として「介護職員初任者研修修了」を1年次に課してある。そのほか、福祉ビジネス分野の資格として「医療事務」「介護事務」も導入したことで、新たな就職先確保に向けた新たな企業等の開拓も課題となっている。

#### (4) 【教養教育の充実】

入学前指導の導入教育である学習課題を、全面的に変更した。推薦入試の合格者26名にドリル式教材を送付し、後日、本学にて面接授業をおこなうものとした。ドリルは既製品を出版社へ了解をとって、これから介護福祉の学びにふれる高校生向けに、学科で再編集したものを使用した。

答え合わせを兼ねたスクーリングでは、課題の解説や面談も行った。スクーリング日程が高校の卒業式の予行演習と重なるなどして参加できない生徒がいることがわかり、急遽一日追加して対応した。

初年次教育では、教養演習で「聴き話し」の基礎力をつけられるよう、1分間スピーチほかに取り組んだ。また、福祉に関する新聞記事を読んで、要約や感想をまとめ、関連する事柄について調べるなど、新聞をあまり読まない学生への意識付けもおこなっている。併せて、1年後期からの総合的研究につながるよう、班別での調査レポートを作成する課題にも取り組ませた。

## 2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進

#### (5) 【授業内容・方法の点検・改善】

アクティブラーニングの科目ごとでの導入に向けて科会で検討したほか、各科目でどのように導入しているかの共通理解も進めた。予習復習をさらに深めるために、科目によっては宿題としての課題も時折与えることとしてみた。

Webシラバスでの授業改善レポートに各教員で取り組んでいるが、オムニバス科目でのレポート記入の主体を明確化させる課題が残った。また、授業見学においては、同じ分野の科目に限られる傾向があることから、毎年同じ学科教員のものしか見学できずにいる。学部も含めて、多様な実践

を見学できるようにしていきたい。

#### (6) 【個別指導の点検・改善・強化】

「卒業時共通試験」は、2年生 33 名全員が受験した。今年度から「医療的ケア」5 問が追加され、全 125 問となっている。福祉学科では 60% (75 点) 以上を合格基準としている。合格者 29 名 (88%)、不合格 4 名であった。不合格者 4 名は、後日、実施要項に従い、再試験を行って合格した。全国養成校 383 校が参加し、本学は 13 科目で全国平均を上回っていた。

「介護福祉総合演習Ⅰ・Ⅱ」では、習熟度により 3 グループに分けて授業展開した。後期末試験後の「補習」では 4 グループに分け、さらなる個別指導体制を取った。しかし、昨年合格率に至らなかった。昨年度は、学生が後期のホームルームを自主的に対策講座としていたが、今年度は学生の自主的な動きにはつながらなかった。下位層の学生は、1 年次から成績不振で、科目担当が補習をしてきている。学生へのアンケート調査では、自己学習時間が確保されていないことが明らかとなっている。

また、外国籍の学生は合格こそしたが、設問の日本語の表現や言い回しなどの理解に困難がみられた。入学時から学力が低い、学習困難、メンタルの弱さ、欠席数の多い学生には、より専門的な知見に基づいた教育が必要であり、全学的な対応が望まれる。

#### (7) 【学習環境の整備】

ICT 環境整備のため、福祉棟の WiFi の増設設置を行った。そのほか、D206 室をはじめ、活用されていないブラウン管テレビの撤去を行い、プロジェクターやスクリーンを配置した。また、プロジェクターや液晶モニターの提供を受けた。

机・椅子の老朽化に伴い、D206 室の机の入れ替えをした。蛍光灯やブラインドなども 20 年を経過していることから、複数箇所の修繕や取替えが必要となっている。また、障害のある方に講演依頼をするときや障害学生の対応としても、簡易段差解消機を 2 階まで設置することが望まれる。

### 3. 地域志向の教育研究活動の増進

#### (8) 【地域志向カリキュラムの充実】

選択科目「現代社会と人間」の積極的な履修を促したほか、学科として適任と思われる講師を積極的に提案した。「地域をフィールドに」とのキャッチコピーによる GP 活動を、28 年度も学生の主体的な取り組みのなかで進めた。地域のなかで、自分たちの日ごろの学びをどのように活かすことができ、まだ到達度としてはどうかという自己評価の機会にもなっている。そのほか、必修科目の総合的研究では、地域の課題を研究テーマに取り上げる指導もおこない、班別研究で地域への認識を深めることができた。

**(9) 【生涯学習拠点としての機能強化】**

卒業生を対象にしたリカレントセミナーを、毎年実施している。28年度は、参加者は卒業生6名、一般（介護施設職員）4名の計10名であった。テーマは「介護福祉士としてのキャリアを描く」と題して、富山県介護福祉士会副会長の舟田伸司氏を講師に実施した。

また、介護職員実務者研修を本学の生涯学習活動の一環に位置づけ、30年度の開設を目指して検討を進めた。

そのほか、富山県から受託の「福祉・介護フォーラム」も広く県民への福祉・介護を啓発する機会として開催した。

**(10) 【産官学協働プログラムの拡充】**

福祉車両（移送車両）の学習の一環として、富山トヨタ・ネッツの協力により、「生活支援技術」での学生への特別講義と実技指導をおこなったほか、オープンキャンパスでも車両貸出で協力を得た。今後は介護食分野での企業連携にも取り組んでいきたい。

**(11) 【外部評価委員会等の活用】**

27年度に外部評価委員から、福祉学科の基礎実習の到達目標に関して改善の提案があったことから、到達目標の設定を検討し、介護実習の手引きに修正を加えたのち、学生には実習前に説明した。

**4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・充実**

**(12) 【協働システムの整備】**

週1回実施している学科内会議において、顔を会わせての情報共有と協働のあり方を詰めるなどしているほか、随時、学科内の一斉メールで急ぎの状況に対応している。急ぎでないもの、守秘義務や個人情報保護に抵触しないものなどは回覧で対応している。

**(13) 【FD・SDの推進】**

全体研修はほぼ毎回、全員ではないが参加できている。授業改善の実践例として、学科から吉牟田准教授が発表した。

テーマに関して言えば、多様な学生が入学してくる全学の傾向を鑑み、「発達障害の支援」体制の整備が課題として考えられることから、それに関係した研修が望まれる。

**(14) 【IR（機関研究）の充実】**

全学的な取組となる「分析結果報告書（IRレポート）」について、教務部と連携をとりながら、学科のなかで担当教員を設けることで対応準備を進めていくようにする。



## 【Ⅱ. 学生支援】

### 1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援

#### (1) 【就職先との連携】

就職先への訪問調査としての採用お礼訪問は、先方の評価が固まる時期を見計らい、就職1ヵ月後から2ヵ月後までの間で訪問し、情報収集に努めた。特に配慮を要した学生には、責任者に面談を求めている。礼儀・基本的マナー、チームワーク、アクション、シンキングの4項目について、5段階評価で聞き取りをおこなった。

礼儀・基本的マナー、チームワークは、7割以上がA(よい)評価である。しかし、アクション、シンキングに関しては、「よい」が約5割、「普通」が2割であった。介護福祉士として知識・技術の習得は重要であるが、それと同様に介護専門職としての自覚・意識を養成することも大切である。チームの一員として他の職員と一緒に一つのことをやり遂げる力「協調性」を身につけ、教えてもらうことが当たり前ではなく、自分から多くのことを学び得たいという意欲と積極的に人と関わることができる力を身につけることも重要であり、2年間の中で修得できるよう指導することが課題と感じている。

#### (2) 【キャリア教育の充実】

本学では、1年次後期の3月から進路ガイダンスがスタートする。本学共通の就職ガイドブックをテキストに、就職支援センターから説明を受け、全員が1回目の履歴書を提出して初回添削を受ける。そして、2年次前期科目の「キャリアデザイン演習」では、介護現場から施設長や卒業生の講話、接遇、ビジネス文書や面接の基本、模擬面接、2回目の履歴書添削、作文・小論文の書き方など多彩なプログラムを実施している。就職活動・編入学指導といった直面する活動に対するハウツウに留まり、個々の学生が抱える課題に向き合うまでには至っていない。

今後、個別支援も必要であるが、求められる基本的資質や社会性が身につくには、授業内容に何をに入れるのが適切なのか、学修成果のLO5の「人間性・社会性」、LO3「思考力・判断力・表現力」などを授業内容と関連付けていく必要がある。また、各自の強みを自信に変えられるようなキャリア教育を目標に取り組む必要があると考える。

#### (3) 【個別支援の強化】

科会を時には臨時でも開き、心身に問題を抱える学生の個別支援に努めた。必要に応じて家族と連絡を取るほか、保健室との連携も行った。心身に問題を抱える学生については、心身の状況に配慮し、学習および学生生活の様子を把握するよう心がけた。学期ごとに全員を対象とした個別面談を行い、学生の戸惑いや悩みの早期把握も行った。

学生ごとの採用試験日に合わせた就職指導計画を作成し、就職支援セン

ターと連携のうえ、7月に開催される福祉職場合同説明会の参加に向けた個別指導と、受験までの準備や確認作業を行った。学生の進路相談には担任だけではなく、学科の教員全員がかかわるようにした。県外就職を希望する学生には、早い段階から行き先となる社会福祉協議会の Web ページから情報を得て職場説明会に行くよう、自分で対応できるよう指導した。

就職指導に限らず、外国出身の学生には、日本語の理解度や文化の違いによる戸惑いなどがなく、2年間を通じて見守りをおこなった。

## 2. 学生生活支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実

### (4) 【学生会活動の活性化】

学生会活動については、学生会の役員である学生が過重にならないように、様子を見ながら声をかけてきた。大学祭や球技大会のときには、クラス全員が参加するよう意識付けを進め、担当学生が活動しやすいよう話を聞くなどサポートをし、学生会活動が活発となるように働きかけている。

入学時オリエンテーションでも、2年生から1年生へ学生生活の概要を説明し、学生会活動やサークル活動に積極的に取り組むように指導した。

### (5) 【ボランティア活動の活性化】

地域連携センターの主催で開催された「ボランティア初級講座」に、1・2年生が参加した。福祉学科では、学科開設以来、1年次に「ボランティア演習」を開講している。入学後に授業外のこととしてやりたい内容にボランティア活動があげられており、学生の関心は高いものとする。1年次5月の障害者スポーツ大会での補助スタッフは、この「ボランティア演習」科目の読替えとして参加しているものである。

そのほかのボランティア活動としては、学科の GP 活動がある。5月に2年生から1年生に GP の活動内容をデモンストレーションして紹介した。また、1年生に活動班の希望を調査し、それを基に班編成して、ホームルームの時間を使って、合同で年間計画と活動内容を班別に検討した。

1年間に実施した活動は、全体で13回である。内訳は、伝承交流班4回、おしゃれ班5回、健康体操班2回、在宅介護班1回、健康体操班・伝承交流班合同活動が1回である。活動前に Web ボランティア手帳に登録し、活動後にコメントを記入する指導を徹底している。活動が停滞傾向にある班もあるので、新たなボランティア受け入れ先や活動内容の検討が必要である。また、GP活動を学生主体として、自主的に企画・運営ができるように学生を今後とも指導していく必要がある。

班による活動回数のばらつきや活動成果が見えにくいことを解決するために、計画の段階から担当教員が積極的に関与し、活動の充実をはかることも継続課題となっている。昨年度、提案のみで終わっていた年度末に行う各班の活動をまとめた報告会も、再度検討することで効果的な活動継続を図っていきたい。

ボランティア活動へ参加する意義であるが、福祉施設の利用者や地域住民とのふれあいをとおして、「傾聴する姿勢」や「共感する態度」など、コミュニケーションの基本姿勢を再確認する学びの機会となっている。また、先輩・後輩との連帯感や施設との連携が図られるほか、社会性や協調性が養われることから、今後も学科の重点的取組に位置づけていく。

#### (6) 【障がいのある学生等に対する個別支援の強化】

1年生男子学生で、入学後に手術をしたものがいた。2年女子学生には、考えたことを行動に移すことに困難が目立ち、介護福祉士取得は断念して、一般職に就職をしたものがいた。

これらの学生の場合には、担任が保護者と連絡を密にとり、学生に過度な負担がなく、学生生活を穏やかに継続できるよう支援を続けた。

#### (7) 【図書館設備・環境の改善】

就職指導に関する図書コーナーを、学科3階の図書コーナーに整備した。

図書館の利用状況は図書貸出利用人数74人、貸出利用冊数230冊(1人3.1冊)であり、昨年定めた年間5冊貸出利用目標は達成できなかったが、極わずかであるが向上した。

また、学科の図書館デイの設定と、年間5冊読むことを目標としたが、今年度も学科内での検討が不十分で達成できなかった。今後は、ビジネス分野やソーシャルワーク分野の学生のニーズも踏まえながら、図書の充実を図っていきたい。

#### (8) 【奨学金制度】

富山県介護福祉士等修学資金制度の周知のための説明会を、入学式後の学科オリエンテーションで行い、活用を促した。また、オープンキャンパスや進学相談会でも説明を行った。平成28年度は、富山県社会福祉協議会介護福祉士等修学資金に13名が申請して10名が貸与となった。また、生命保険協会介護福祉士養成奨学生1名が貸与となった。

今年度から学生部の学業奨励学生制度ができ、1年生、2年生ともに成績優秀者が2名ずつ、合計4名が給付を受けた。

#### (9) 【通学の利便性向上】

学生駐車場の利用は、委託訓練生については、運転に慣れていることや家庭の事情などから、1年次から許可されている。28年度から高校の通学バスが富山地铁の路線に変わったことで、少し改善されたものと考えられる。今後は、あいの風鉄道の願海寺駅設置にむけての活動も必要である。

### 【Ⅲ. 地域貢献】

#### 1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成

##### (1) 【地域理解の増進】

学生の地域理解への促進としては、従来から参加している富山県主催「米寿の集い」、また10月開催の「富山マラソン」車いす走者の伴走支援に希望者を募り、積極的に活動することができた。GP活動においても、射水市太閤山コミュニティーセンターや、富山市図書館きらり地域住民に広く介護福祉についてPRし、在宅介護で活用できる福祉用具の紹介をとおして地域交流を進めた。

「総合的研究」(必修)では、今後とも学生の主体性を尊重しながら、教員から積極的に案を提供し、地域の課題を取り上げることで地域理解の増進につなげていきたい。

##### (2) 【公開講座等の充実】

福祉学科公開セミナーの対象は広く県民を対象としているが、昨年度より参加人数が低下した。参加者の内訳は、養成校学生70%、介護施設・事業所の職員等20%、一般参加が10%であった。本学の特色を広く県内にアピールできる、魅力ある公開講座を企画する必要がある。そのためにはテーマや講師の選定が重要で、一般市民の福祉・介護への関心が深まる内容をより追求していきたい。

また、広報媒体では、チラシ・ポスターを作成し、関係方面に郵送しているが、もっと広く周知する効率的・効果的なPRを展開していかなければならない。参加率を今よりも10%アップするように努力したい。

中学校への出前講座は、平成28年11月から平成29年2月までに、5回実施した。富山市内2校、高岡市内2校で行った。テーマは、介護をはじめコミュニケーションに関するもの、ボランティアなどである。

出前講座の目的は、福祉・介護を中学生に理解しやすく、楽しく学べる機会を提供し、福祉・介護への仕事をめざすきっかけにってもらうことである。今年度の総参加人数は327人で、すべて中学1年生であった。それぞれの講座には、卒業生が補助スタッフとして同行し、介護福祉士としての仕事のやりがいや、なぜ介護福祉士を目指したかなどについてわかりやすい言葉で話してもらった。

高等学校への出前講座では、平成28年度11月から平成29年度3月までで7回実施できた。総参加人数は189人で、1年生34人、2年生93人、3年生34人であった。社会福祉、介護福祉分野の体験を交えた講座を高校から求められることが多くなっている。専門分野について将来を具体的にイメージでき、高校生により伝わりやすい内容の授業展開が必要である。

### (3) 【県内大学間連携の強化】

平成 15 年の結成以来、富山県介護福祉士養成校協会の会長校として、富山福祉短期大学や富山医療福祉専門学校、北陸ビジネス福祉専門学校との連携を深め、養成校協会として富山県から補助事業や委託事業を受けてきたほか、県当局への要望活動など、取りまとめ役を務めてきている。特に、養成校協会事業では、28 年度には東海北陸ブロック教員研修の当番県が富山県であったため、幹事校として企画運営や各方面への調整と報告書の作成までを担った。

また、県内の大学連携事業においても、積極的に連携講座へ講師として学科教員を送り出している。

### (4) 【高大連携事業の強化】

富山県からの委託事業として、高校への出前授業に取り組んだ。年度当初には県立学校課へ事業の紹介にあがり、併せて高校校長会を通じてすべての高校に養成校協会として作成したチラシを配付するなど、広報活動にも努めた。28 年度は 8 回の実施予定であったが 7 回に留まり、受け入れ先の開拓が継続課題として残った。その受け入れ先も毎年ほぼ同じ学校に偏っていることから、28 年度には授業メニューを見直すこともしている。

27 年度までは県の補助事業として実施してきた「高校の担当教員との連絡会」であるが、28 年度からは養成校協会の単独事業として、本学が主管校として開催している。全県的に高校生の介護福祉士離れが進んでいるなかで、いかにして高校の担当教諭にも介護福祉教育に関心を持っていただき、介護福祉現場のよい面に目を向けていただくことができるか、このような機会を通じて積極的な働きかけを進めることを促したい。

## 2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の解決・地域活性化の推進

### (5) 【地域関連研究の推進】

富山県や県内市町村の地域課題解決・活性化のための研究や協働事業を平成 28 年度では実施できなかったが、平成 26 年度に富山第一銀行の助成を受けて実施した「射水市における高齢化率の高い射水市沿岸部固有の福祉ニーズの把握」を、学科の共同研究テーマとして継続させていきたいと考えている。大学コンソーシアム富山からのテーマを取り上げることも検討したい。

介護職の離職理由の一つである腰痛については以前から問題視されてきており、平成 28 年度から県内の介護福祉士養成校の介護実習に「腰痛予防実習」を取り入れることとなった。腰痛予防実習の手引きを養成校協会で作成し、県内の実習施設の実習指導者に説明会を開催した。61 施設 63 名の実習指導者の出席を得た。学生へは、実習前に事前指導を実施し、アンケート調査を実習前後で実施した。腰痛予防実習に関する学生の理解度は、

実習前より実習後の理解度がすべての項目で高値を示している。実習指導者への実習終了後のアンケート調査では、腰痛予防に対する学生の意識や態度に変化があったと殆どの実習指導者が回答している。平成 29 年 3 月に「介護実習における腰痛予防実習 実施報告書」を作成し、県内実習施設へ配布した。平成 29 年度に於いても、同様に手引きを活用し腰痛予防実習を展開していく。長く介護現場で活躍できるよう、今後もこの取り組みを継続させることが重要である。

そのほか、富山市内の特別養護老人ホームが毎年実施している施設内の研究発表会へ講評に出向いている。

#### (6) 【県内産官学連携の促進】

富山県介護福祉士養成校協会の事務局校として、富山県老人福祉施設協議会、富山県介護老人保健施設協議会、富山県介護福祉士会など、業界団体や関係機関、富山県厚生部厚生企画課など県内産官学と連携し、介護人材の確保や介護福祉士養成教育における情報交換などを行っている。

今後は、富山市をはじめとする自治体との連携協定に基づく協働事業の促進や地域課題の解決への貢献、経済団体や福祉団体などの諸団体や各種施設・事業所・企業等との連携のあり方について検討していく必要がある。

#### (7) 【本学の地域連携体制の整備・強化】

大学の近隣自治会や近接する自治体の自治会からの要請に応え、学生のボランティア派遣を GP 活動の一環としておこなっている。学習活動に支障がない範囲で、今後も学生の社会体験と地域貢献の機会として参加していきたい。

現在は、学科教員に直接依頼が入ってくることが多く、地域連携センターを前面に出して大学としての取り組みにしていく方策も考えていきたい。

## 【IV. 入学者の確保】

### 1. 情報発信・広報活動の強化

#### (1) 【アピール・ポイントの明確化】

学位授与方針をもとに、目指すべき人材像、教育課程・編成方針を、高校生・保護者、高校教員を対象に、ポイントを絞って分かりやすくした。アピール・ポイントは、社会変化に対応した教育課程と多彩な資格、富山国際学園の強みを活かした教授陣、福祉学科を特徴づける充実した学習環境の3点である。

さらに、富山県介護福祉修学資金など、介護分野への手厚い経済的支援についても重要なアピールポイントとして取り上げた。

#### (2) 【広報対象別アピール・ポイントの整理】

昨年度に引き続き、学科改編について全学的な協力の下で取組んだ。昨年度作成した学科改編のカラーパンフレットの内容を織り込んだ A4 版 8 ページのフルカラー学科概要を作成して広報に努めた。従来からある学科の概要を大きく変更し、学科改編によって学科の教育がどのように拡大したかを紹介するものになった。

新たな学びと多彩な資格については、卒業後の進路がイメージしやすいように例をだしたこと、それぞれの資格取得の方法、100%の就職決定率、真摯で身近な存在の教師陣、先進的な学習環境等を載せた。また、新たな取組みを応援する各界の著名な方からの応援メッセージを掲載した。保護者に対しては、卒業後の進路における処遇の実際について、複数の事業所を例に出して説明してきた。新たに、介護福祉分野とソーシャルワーク分野の卒業生各2名からのメッセージを掲載した。

昨年同様、卒業前に、一人ひとりの学生の思い出や満足感をその顔写真とともに玄関前に廊下の壁面に掲載した。外来者も訪問の際には、立ち止まって写真とメッセージを見ていた。明るくて楽しい学び舎の雰囲気を出すことに効果を生んでいる。

#### (3) 【広報対象別広報媒体・手段・方法の整理】

中学生や高校生への出前講座でも活用できるように、学科で汎用性のあるパワーポイントを作成し、目的や対象別に応じてスライドを改編することができるように工夫した。平成28年度に引き続き学科改編の広報活動に努めたが、情報がまだ十分浸透しているとは言い難い。目的・対象別に応じた内容の整理をし、今後も引き続き積極的な広報活動が不可欠であると考えている。

### 2. アドミッションポリシーに沿った、幅広く、意欲のある学生の受入促進

#### (4) 【多様な入学試験の実施】

入学試験の多様化をすすめるべく、AO入試導入の検討を行い、平成30

年度入試より導入することとした。受験生の「早期に進学先を決めたい」需要に応えつつ、他の短大などに流れていた受験生の受け皿となることが期待されている。同入試では受験生の学ぶ意欲を的確に評価し、福祉の各分野で学ぶスタートラインに並ぶことができるよう、十分な入学前指導を進めていきたいと考えている。

**(5) 【富山で学ぶ魅力の PR】**

学科改編に伴い、2年後期の選択科目として「富山型福祉特別講義」を新設した。これは、富山県ならではの福祉活動をオムニバス形式で取り上げることとし、オリジナリティのある地域福祉活動の実践者を講師に招いて、それぞれの活動の意義や活動を始めたきっかけ、さらにはいかにして活動を広げているかなどのノウハウまで講義していただくものである。

また、地域福祉論も学科改編によりⅠとⅡと2コマ体制に増やし、本県での地域福祉実践をさらに紹介していけるものとなった。



## 【V. マネジメント体制】

### 1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上

#### (1) 【自己点検・評価による PDCA の実質化】

平成 26 年度から学科の将来構想に関する検討会を重ね、教育課程と取得資格の拡大を柱に「新しい学び」「多彩な資格」「多様な進路」をキーワードとして学科改編に取り組んだ。平成 28 年度の入学生は 39 名で、社会福祉士の資格取得を目指し四年制大学へ編入学を希望する「ソーシャルワーク分野」には 4 名、シニアビジネスや福祉起業などを見据えた「福祉ビジネス分野」でメデイカルクラーク、ケアクラークの資格を希望してきた学生は 12 名であった（介護福祉士の資格を取得する学生も含む）。あとの 23 人は、介護福祉士の資格取得を目指す学生である。平成 28 年度入学生から定員を 60 名にしたが、充足率は 65%となっている。

教員個人の「年度計画」及び「自己評価」に基づく、教員自身による PDCA の実施と、提出時に学科長との個別面談実施については、今後実施していきたい。

#### (2) 【FD/SD 活動の強化】

学内 FD/SD 研修は 11 回開催され、教授会終了後に開催されることで参加しやすくなっており、教職員の参加率が例年より高い結果となった。大学コンソーシアム主催での研修は、実習巡回と重なったりして出にくい時期であったり、学外へ出向くことになるため参加しにくいなど、他の公務との兼ね合いに課題を感じている。

#### (3) 【教職員協働の強化】

毎週定期的に行っている学科の会議の結果を適宜事務職員とも情報を共有することにより、強化を図っている。担任からの個々の学生の状況の連絡を受け、学科教員全体で学生の学習意欲向上への連携力を発揮している。奨学金、各種資格取得のための手続き等において効果をあげている。事務室の日程表に教員の予定を書き込み、学科全体の動きが把握できるよう取り組んでいる。教職員の ICT スキルに関しては、ICT 専門の教員によって、トラブル発生時に速やかに対応している。

1・2 年生の担任が、気になる学生の情報を毎週報告している。また、他の教員からも気がかりな点を出し合い、意見交換している。対応後の様子、今後の方針までを共有している。学期開始時の担任面談、実習の前・中・後も成績に応じて面談や施設訪問を追加している。学生の問い合わせには一斉メールで共有し、安心できるように対応している。保護者面談も迅速に実施している。

「学生アンケート」満足度の平均ポイントは、「教職員との出会い」「担任の学生支援全般」「学科教職員からの学修支援」が 4 学科では最高値であった。個別の多様な背景を理解し、学科教員の取得している福祉・医療資

格や、教員経験も活かされていると推察する。

今後は、学科のブログ掲載がもっとタイムリーになるよう、各教員の意識を高めていくことが急務である。

#### (4) 【研究力の強化】

「総合的研究」は、学科教員により査読を行い、少しでも質の高いものとなるよう努めている。同時に、指導担当教員もその査読を通して、個々の研究力の強化に役立てている。また、中間発表での教員からの質問を通して、教員間での研究力の強化につなげている。

教員同士の共同研究については、「実習予定表のあり方と課題」に取り組み、第23回介護福祉教育学会で報告した。研究日のもち方について引き続き検討するとともに、授業改善・教育改善を目的とした研究に学科全体で取り組んでいきたい。

## 2. マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用

#### (5) 【新・経営改善計画の実施】

元気とやま福祉人材確保・応援プロジェクト事業（県厚生部からの受託）を有効に活用しながら、学生確保に向けた取り組みや福祉・介護の啓発事業に努めた。

入学定員の確保に向け、昨年度から学科改編に取り組んでいるが、定員充足率は昨年とほぼ同じ結果に留まっている。学科概要を改編の内容に合わせ、学習分野の特長と将来像がイメージしやすいように改良した。また、進学相談会等で説明しやすく、取得資格についてまとめたもの、修学資金についてまとめたものを一覧表にして配布できるようにした。

また、「介護福祉士実務者研修」の実施に向けた検討会を3回実施した。学長、副学長、学事顧問、事務部長、教務部長、学務課長、学科長、学科担当教員2名の構成員で、実務者学校を新規設立していくための検討を重ねた。結果的に、介護福祉士の国家試験を目指し、勤務しながら、既定の450時間研修を通信制で学習する枠組みで検討を進めている。

#### (6) 【学内経営資源の有効活用】

体育館・調理室・パソコン教室を他学科と共有している。生活支援技術IVと生活と情報は、いずれも1年次後期に開講をしており、1クラスを2班に分けて実施をしているが、1週間に2回ずつの使用となるため、時間割の調整に苦慮している。関係の各部署と調整を取りながら進めている。

また、適切な学習環境での学びを提供できるよう、学生の主体的な生活行動を育くむことにも考慮している。折々の行事や学期の節目には福祉棟の各教室、玄関、ロッカー室、トイレの清掃、授業で使用する物品の整備を学生とともに実施している。

教室の長机は重量があることに加え、経年劣化からバランスが崩れガタ

つくものが目立っていた。演習形態の授業では、グループワーク時の机移動に時間を要し、行事の際は移動場所の確保のため不要な机を廊下に積み上げるなどの労力を要していた。第一段階として、D206 教室の机を移動、収納等が容易な長机に全て入れ替えた。グループワークの展開、行事での教室設定がとてもスムーズになった。また、3 階教室 (D303) の蛍光灯が LED ライトになったことでチラツキが解消するとともに、照度が一段明るくなった。

省エネ対策では、夏季及び冬季も含めた節電に心掛け、教室内に掲示をし、適切な温度管理をするよう指導をしている。しかし、夏場の冷房が均一にならず、廊下側が暑くなって、特に 3 階の教室の温度調整に苦慮している。D206 教室では足元が寒く、座席の位置による温度差が大きい。衣類等の調節で対応することで助言している。

適切な学習環境が学生の学びに影響することから、一つ一つ改善し、学生の大学に対する満足度をさらに高めていくことが求められる。

#### (7) 良好な職場環境の維持

学科内での意思の疎通と情報共有が、学科長の公務が肥大していくことで後手に回っている感が否めない。あらかじめ時期を定めて、学科長と各教員との個別面談の機会を設けたり、将来構想やその他の話題をゆっくりと意見交換できたりする場を意識して設ける必要性を感じている。

#### (8) 危機管理機能の強化

未成年学生の飲酒発覚や、トラブルの元となる SNS での不要な書き込みなど、本学の対外的なイメージを落としかねない事案やいじめの原因となるようなことについては担任が折につけ指導をおこなっている。しかしながら、完全に根絶することは難しく、個々の学生への意識付けが課題となっている。

ささいなことであっても、すべて学科の会議で情報共有し、学科内の今の状況を共通理解することに努めている。